

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-04
事務事業名	介護保険給付事業		
	介護保険給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業開始年度	平成12年度(実質平成11年10月)		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室) 介護福祉課
	小項目 施策	介護保険	職・氏名 介護係係長 玉野直美 電話 64-1828

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	要介護認定・要支援認定者及び介護者
目的(何のために)	介護を必要とする人の負担を軽減するため介護保険の給付をおこなう。
行政活動(どのような方法で)	給付した内容が適正なものであったか否かやかをチェックすることで、利用者が適切なサービス利用ができるようにサービス事業者等の指導を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	不適切な給付を是正し、利用者に対する適切な介護サービスを確保する。また、介護保険給付費や介護保険料の増大を抑制する。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	要介護認定者(年度末)	人	1,796	1,852	1,863	
	介護保険受給者(年度末)	人	1,420	1,476	1,490	
	施設・居住系利用者数(年度末)	人	526	532	542	
	受給率(年度末)	%	79.1	79.7	80.0	
	給付額	千円	2,497,748	2,513,980	2,591,856	
	適正化による効果額	千円	236	30	1,194	
	事業費	直接事業費		2,497,748	2,513,980	2,591,856
		人件費	千円	7,482	12,915	18,427
	財源	事業費計		2,505,230	2,526,895	2,610,283
国県支出金			1,822,422	1,850,853	1,795,119	
保険料		千円	461,468	544,160	572,311	
必要人員	市	人	0	0	0	
	一般財源		221,340	131,882	242,853	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
	不適切給付の取下げ件数	説明	適正化の取組によって、取下げを行った不適切な介護保険サービスの件数			
結果指標	結果指標量	件	1	6	23	
	対前年比	%	-	600.0%	383.3%	
	活動コスト	円	146,000	152,000	748,200	
	単位当たりコスト	円	146,000	25,333	32,530	
結果指標	介護保険受給者数	説明	介護保険サービスを利用した人数			
	結果指標量	人	1,420	1,476	1,490	
	対前年比	%	-	103.9%	100.9%	
	活動コスト	円	2,497,748,000	2,513,980,000	2,591,856,000	
単位当たりコスト	円	1,758,977	1,703,238	1,739,501		

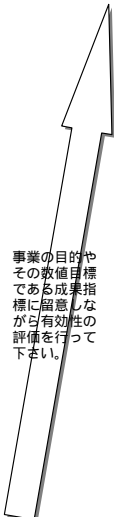
事業の成果			
成果指標名	不適切給付の取下げ件数	式又は説明	介護給付適正化の取組によって取下げた不適切給付の件数。
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	1	6	23
対前年比	600.0% 383.33%		
到達目標値	50	到達目標年度	平成23年度



事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	要介護(要支援)認定者等が必要とするサービスを適切に受けられるようにすることは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	平成18年度の制度改正の影響により1人当たりの給付額は一時的に減少したが、平成19年度の1人当たりの給付額は再び増加傾向となった。介護給付の適正化の取組を実施したことにより、僅かではあるが給付費抑制の効果が表れている。	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	今後さらにサービス利用者は増え続けることが予想されるので、利用者の期待に応えられる適切な給付管理が求められる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		

平成20年度の状況		説明	保健師が配置されたことで、効率的なケアプランチェックの体制が確立されたため、今後の成果に期待できる。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 30	結果指標量	1,502
成果指標量	30.00		

総合評価		評価区分<A-E>	B
サービス内容をチェックすることにより、額面は小さくともサービス内容が適正に行われ、事業所への抑止力につながっている。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	不適切給付の取下げ件数	平成21年度	ケアプランチェックとの同時進行により、適正な介護プランが作成される。